

会计学辞典

編集代表

黒澤 清

会计学辞典

編集代表

黒澤 清

東洋經濟新報社

会計学辞典

定価 13000 円

昭和57年10月5日 発行

編集代表 黒 澤 清

発 行 者 佐 野 佳 雄

発 行 所 東 洋 経 済 新 報 社

東京都中央区日本橋本石町1-4

〒103 電話 03(270)4111

振替口座 東京3-6518

印 刷 所 凸版印刷株式会社

© 1982 <検印省略> Printed in Japan

3534-0134-5214

落丁・乱丁本はお取替いたします。

刊行にあたって

近代会計制度に関する科学研究が台頭したのは、ようやく今世紀の半ば以後のことで、社会諸科学のなかでも最も若い研究領域に属しますが、近年におけるこの分野の諸研究業績の革新的発展と、実践面での制度的展開は、目をみはるほどすばらしい成果を示すにいたりました。このような大きな変化に対応して、近代会計学および会計諸制度の専門分化はますます増大しつつありますが、それと同時にこれらの分化に対する総合と体系化の必要が生じてきました。

こうした広範な会計諸制度に関する知的情報の分化と総合および体系化の要望を反映して、本会計学辞典の編集企画が生まれたのであります。この企画を具体化するために、私は、まず各専門分野の編集責任を担当する14名の編集委員を委嘱しました。すなわち各研究領域を14部門に分類し、各委員をしてそれぞれの分野で専門の辞典を編集するとき個別目標を立て、これを達成することにつとめていただきました。これが本辞典の編集の第一段階であります。

14の分野および担当編集委員を列挙すれば次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| I 会計原理(黒澤 清) | VII 税務会計(富岡幸雄) |
| II 財務会計(若杉 明) | IX 経営分析(會田義雄) |
| III 管理会計(津曲直躬) | X 企業社会会計(合崎堅二) |
| IV 簿 記(嵐村剛雄) | XI 会計情報システム(原田富士雄) |
| V 原価計算(小川 洌) | XII 国際会計(中島吾舌) |
| VI 監 査(江村 稔) | XIII 企業財務(諸井勝之助) |
| VII 企業会計法(新井清光) | XIV 会 計 史(小島男佐夫) |

しかし、以上のように各分野に14名の編集委員を配して、役割分担を行っただけでは、全体系の総合的調整が非常に困難となることを免れません。そこで各分野の項目の選定にあたっては、とくに編集代表を中心に編集幹事会を設定し、共通の認

識レベルのもとで、徹底的に総合調整をはかることに努力しました。この努力は、当初の企画段取りの段階から、原稿の執筆進行および最終の校了の段階まで一貫して続けられました。編集幹事会を構成した諸氏は、若杉明、津曲直躬、富岡幸雄、原田富士雄、および黒澤の5名であります。

本辞典は、いろいろな特徴をもっていますが、まず収容項目の設定にあたって、次のような斬新な試みをとったことをあげなければなりません。それは、すべての項目を、体系項目と定義項目との二大系統に区分したことであります。

体系項目には、とくに多くのスペースを割り、原則として、各専門分野の編集責任者が執筆を担当する方針をとりました。体系項目によって、本辞典に事典的效果を与え、定義項目によって、用語辞典としての本来の効果を発揮させようとしたのです。

体系項目と定義項目の有機的な組合せによる一貫した編集方針は、本辞典の冒頭に掲げた体系表をみていただけるならば、よく了解されることと思います。

定義項目は、できるだけ多数の会計用語から構成することとし、会計に関する専門語の辞典として完璧を期しました。定義項目は、約1000の中項目と、約3800の小項目から成り、これらがすべて約200の体系項目によって総合されるシステムとなっているのであります。

本辞典の編集の過程において、企業会計制度に直接関連する種々の問題が生じました。たとえば昭和56年6月に商法の大改正が行われたことは最も著しい例です。新商法の眼目は、会社の機関、株式・社債制度、および計算制度に関する全面的改革を目指したものでありますが、その中心課題は企業内容開示の原則(ディスクロージャーの原則)の徹底強化であり、それは会計制度の革命時代ともよばれる最近の世界的潮流の出現を意味するものと考えられます。商法の計算規定改正の原動力の一つとなった企業会計原則の一部修正も行われ、昭和57年4月企業会計審議会から公表されました。商法および企業会計原則の改正に伴って、税法の一部も改正され、税務会計のうえにも相当の変化を生じました。これら一連の制度改革を通じて、企業の会計および監査の実務に大きな影響が及ぼされ、財務会計、財務諸表監査、管理会計、経営分析等の領域においても、新しく見直すべき多くの問題が生ず

るにいたりました。さらに、法務省令・計算書類規則の改正、同じく大会社の監査報告書に関する規則の制定、ならびに大蔵省令・財務諸表規則の改正も行われましたが、本辞典はこれらの新しい制度上の諸問題をあますところなくとりあげました。

こうして、最も斬新かつユニークな会計学辞典を完成させ、世に提供することができましたことを、編集委員一同深く喜びとするところであります。本辞典が幸いにして読者の好評を博しうるとすれば、その功績は、公務繁忙にもかかわらず最後まで協力を惜しまれなかった執筆者全員に帰するものであります。一言記してお礼申し上げます。

昭和 57 年 8 月

編集代表 黒 澤 清

執筆 者

(五十音順、()内は所属および執筆担当分野を示す)

- 合 崎 堅 二(横浜国立大学, X)
 會 田 義 雄(慶応義塾大学, IX, I)
 青 木 脩(名古屋工業大学, I)
 青 木 茂 男(早稲田大学, I, V)
 青 柳 文 司(横浜国立大学, I, XI)
 青 山 賢 五(公認会計士, V)
 青 山 護(横浜国立大学, XI)
 赤 間 研 一(札幌大学, II)
 浅 輪 寿 男(住友スリーエム, VI)
 新 井 清 光(早稲田大学, VII)
 新井益太郎(成蹊大学, VII, I)
 荒 川 邦 寿(立教大学, II, IX, I)
 飯 岡 透(駒沢大学, VII)
 飯 野 利 夫(中央大学, I)
 池 島 政 広(亜細亜大学, IX)
 石 崎 純 夫(富士銀行, VI)
 石 塚 博 司(早稲田大学, III, XI)
 井 尻 雄 士(カーネギーメロン大学, XI)
 泉 谷 勝 美(大阪経済大学, XI)
 伊 丹 敬 之(一橋大学, XI)
 伊 藤 博(横浜国立大学, III)
 稻 垣 富 士 男(青山学院大学, I, II)
 稻 葉 元 吉(横浜国立大学, V)
 井 上 清(埼玉大学, XI)
 井 上 教 之(福岡大学, V)
 井 上 久 彌(日本大学, VII)
 井 上 守 晴(公認会計士・中央会計事務所, VI)
 上 田 俊 昭(富士大学, X)
 植 松 守 雄(弁護士, VII)
 宇 南 山 英 夫(横浜国立大学, II)
 浦 野 晴 夫(立命館大学, VII)
 江 村 稔(東京大学, XI)
 大 川 信 明(東洋大学, III)
 大 島 国 雄(青山学院大学, XI)
 大 塚 宗 春(早稲田大学, V)
 岡 下 敏(青山学院大学, IV)
 岡 本 清(一橋大学, III)
 小 川 冽(早稲田大学, V, I)
 小 倉 栄 一 郎(滋賀大学, XI)
 小 澤 康 人(専修大学, VII)
 小 野 二 郎(神戸大学, IX)
 加 護 野 忠 男(神戸大学, III)
 加 古 宜 士(流通経済大学, I, VII)
 片 岡 泰 彦(市立大月短期大学, XI)
 片 岡 洋 一(東京理科大学, III)
 片 岡 義 雄(法政大学, XI)
 片 野 一 郎(一橋大学, XI)
 片 山 覚(早稲田大学, VII)
 加 藤 盛 弘(同志社大学, XI, I)
 金 井 淨(公認会計士, VI)
 可 児 島 俊 雄(名古屋大学, VI)
 神 森 智(松山商科大学, II)
 亀 山 三 郎(中央大学, XI)
 河 合 秀 敏(愛知大学, VI)
 河 野 正 男(横浜国立大学, X, I)
 菊 井 高 昭(立正大学, V)
 菊 地 和 聖(東北大学, I, XI)
 岸 悦 三(広島修道大学, XI)
 久 野 光 朗(小樽商科大学, I, XI)
 久 保 田 敬 一(武蔵大学, XI)
 倉 田 幸 路(会津短期大学, IV)
 倉 田 三 郎(松山商科大学, II)
 黒 澤 清(横浜国立大学, I)
 黒 田 全 紀(神戸大学, XI)
 小 口 好 昭(中央大学, X)
 小 島 男 佐 夫(関西学院大学, XI, I)
 小 島 康 雄(上武大学, VII)
 小 林 健 吾(滋賀大学, II, V)
 小 林 哲 夫(神戸大学, V)
 小 松 芳 明(亜細亜大学, VII)
 斉 藤 昭 雄(成城大学, XI)
 斎 藤 進(英城大学, XI)
 斉 藤 隆 夫(名古屋大学, I, II)
 阪 本 安 一(大阪学院大学, I)
 櫻 井 通 晴(専修大学, V)
 佐 藤 精 一(横浜国立大学, V)
 佐 藤 紘 光(早稲田大学, V, XI)
 佐 藤 宗 弥(横浜国立大学, II)
 佐 藤 康 男(法政大学, III)
 佐 橋 義 金(名城大学, VII)
 塩 原 一 郎(早稲田大学, XI)
 柴 川 林 也(筑波大学, XI)
 嵐 村 剛 雄(明治大学, IV)
 清 水 龍 瑩(慶応義塾大学, IX)
 白 鳥 庄 之 助(成城大学, I, II, VII)
 末 政 芳 信(関西大学, VII)
 杉 本 典 之(東北大学, II)
 鈴 木 稔(武蔵大学, VI)
 園 田 平 三 郎(日本大学, II)
 染 谷 恭 次 郎(早稲田大学, I, IX)
 徐 龍 達(桃山学院大学, XI)
 高 田 清 昭(北九州大学, V)
 高 田 正 淳(神戸大学, VI, I, XI)
 高 寺 貞 男(京都大学, II, XI)
 高 橋 巖(東海大学, II)
 高 松 和 男(創価大学, I)
 高 柳 竜 芳(関西大学, VI)
 武 田 昌 輔(成蹊大学, VII)
 武 田 安 弘(愛知学院大学, IX)

- 武田 隆 二(神戸大学, I)
 谷 武 幸(神戸大学, V)
 玉田 啓 八(中央大学, X)
 丹下 忠 之(中央大学, XI)
 近澤 弘 治(金沢経済大学, XII)
 千葉 準 一(東京都立大学, II)
 忠 佐 市(日本大学, VII)
 津曲 直 躬(東京大学, III, I)
 東海 幹 夫(青山学院大学, V)
 徳江 隆(公認会計士・朝日
 会計社, VI)
 徳谷 昌 勇(成蹊大学, X)
 戸田 義 郎(大阪学院大学, VII, I)
 富岡 幸 雄(中央大学, VII)
 豊島 義 一(東北大学, V)
 中川美佐子(関東学院大学,
 II, VII, XI)
 中島省吾(国際基督教大学,
 XI, I)
 中田 信 正(桃山学院大学, VII)
 中地 宏(公認会計士・等松
 青木監査法人, XI)
 中原 章 吉(駒沢大学, II, IX)
 中村 忠(一橋大学, VII)
 中村宣一郎(甲南大学, X)
 中村 萬 次(日本大学, VII)
 長屋 英 郎(独協大学, XI)
 中山 雅 博(専修大学, V)
 西川孝治郎(会計史研究家, VII)
 西澤 脩(早稲田大学,
 III, V, IX)
 西田 修(公認会計士, VI)
 能勢 信 子(神戸大学, X)
 野村健太郎(神戸商科大学, X, I)
 野村 晴 男(愛知大学, V)
 長谷川定吉(公認会計士・昭和
 監査法人, VI)
 長谷川忠一(駒沢大学, VII)
 畑 山 紀(札幌商科大学, VII)
 廿日出芳郎(電力中央研究所, XII)
 浜 本 道 正(弘前大学, II)
 早矢仕健司(龍谷大学, IV)
 林 良 治(近畿大学, IV, I)
 原田富士雄(中央大学, X, XI)
 番場嘉一郎(千葉商科大学, V)
 久野 秀 男(学習院大学, IV, XII)
 脇 黒 和 俊(山口大学, III)
 檜 田 信 男(中央大学, VI)
 人見 勝 人(京都大学, III)
 平田 正 敏(西南学院大学, XI)
 福川 忠 昭(慶応義塾大学, III)
 藤田 幸 雄(早稲田大学, XI, XII)
 藤田 芳 夫(和歌山大学, XI)
 伏見 章(公認会計士・新光
 監査法人, VI)
 伏見多美雄(慶応義塾大学, XI)
 二村 敏 子(東京都立大学, III)
 北條 道 雄(公認会計士・等松
 青木監査法人, VI)
 前田 貞 芳(武蔵大学, III)
 前田 庸(学習院大学, VII)
 前田 幸 雄(早稲田大学, V)
 増谷 裕 久(関西学院大学, II)
 松原 成 美(専修大学, IV)
 真船洋之助(日本大学, III)
 三 澤 一(成蹊大学, VI)
 溝 口 一 雄(神戸大学, III, V, I)
 峯 村 信 吉(慶応義塾大学, I)
 宮川 公 男(一橋大学, III)
 宮田 達 郎(公認会計士・朝日
 会計社, IV)
 宮本 匡 章(大阪大学, III)
 村松 司 叙(成蹊大学, XII)
 茂木 虎 雄(立教大学, IV, VII)
 森川八洲男(明治大学, IV, VII)
 森田 哲 彌(一橋大学, I)
 森 藤 一 男(明治学院大学, IV, VII)
 森 實(香川大学, VI, XI)
 諸井勝之助(東京大学, XII, I)
 安 国 一(亜細亜大学, V)
 安平 昭 二(神戸商科大学, IV, VII)
 柳 井 浩(慶応義塾大学, III)
 矢部 浩 祥(中央大学, X)
 山形 休 司(大阪市立大学, II)
 山口 俊 和(東京理科大学, III)
 山田 庫 平(明治大学, IV, V)
 山 榊 忠 恕(慶応義塾大学, I)
 山 本 繁(日本大学, II)
 山本 正 明(法政大学, III)
 吉 田 彰(横浜国立大学, V, XII)
 吉 田 威(神奈川大学, I)
 吉 田 寛(神戸商科大学, I)
 米 沢 康 博(証券経済研究所, XII)
 若 杉 明(横浜国立大学, I, II)
 若 杉 敬 明(東北大学, XII)
 若 山 邦 紘(法政大学, III)
 渡 辺 陽 一(福島大学, II)

(備考) I 会計原理, II 財務会計, III 管理会計, IV 簿記, V 原価計算, VI 監査, VII 企業会
 計法, VIII 税務会計, IX 経営分析, X 企業社会会計, XI 会計情報システム, XII 国際会計,
 XIII 企業財務, XIV 会計史

凡 例

1. 項目の配列は、表音式単純五十音順とした。「税務会計」分野もあえて分離・別枠扱いせず、本文に織り込んで配列してある。
2. 見出し語には、対応関係の明確な原語(主として英語)を付した。
3. 外国地名・人名の表記は、原則として慣用に従い、慣用呼称のないものは原音に従った。
4. 外国人名については、原則としてファミリー・ネームのみをカタカナ表記し、巻末の人名索引に原綴りを付した。
5. 参照すべき他項目のある場合は、各説明文末に→で示した。
6. 説明文中に使用する法令等は、一般に略称で使われるもの(たとえば「計算書類規則」「連続意見書」など)は略称によった。ただし、()内に注記する典拠法令等の表記は、下記の略記法によった。

《法令等略記例》

民 民法	対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則	租特通 租税特別措置法関係通達
商 商法		法 法人税法
商附則 商法附則		法基通 法人税基本通達
商法監査特例法 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律	財務諸表規則 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則	法個通 法人税個別通達
証取 証券取引法	連結財務諸表規則 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	耐用令 減価償却資産の耐用年数に関する省令
有 有限会社法		配当支払 会社の配当する利益又は利息の支払に関する法律
銀 銀行法	監査証明省令 財務諸表等の監査証明に関する省令	所 所得税法
日銀 日本銀行法	監査証明通達 同上取扱通達	相 相続税法
電 電気事業法	届出省令 有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令	評価通 相続税財産評価に関する基本通達
国公 国家公務員法	国通 国税通則法	酒 酒税法
地公 地方公務員法	国通施行令 同上施行令	物 物品税法
労組 労働組合法	国通法規 同上施行規則	取引税 取引所税法
会計士 公認会計士法	国徴 国税徴収法	証取税 有価証券取引税法
計理士 計理士法	滞納調 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	印 印紙税法
税理士 税理士法	滞納調令 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令	登免 登録免許税法
独禁 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	納貯 納税貯蓄組合法	地 地方税法
会更 会社更生法	国犯 国犯取締法	関 関税法
破 破産法	租特 租税特別措置法	(条項号の略記)
和 和議法	租特令 租税特別措置令	条, 項, 号の記載について
資再 資産再評価法		[例] 商法第24条第2項第2号
外為特会 外国為替資金特別会計法		…商24条Ⅱ②
外資 外資に関する法律		
計算書類規則 株式会社の貸借		

会计学辞典

体 系 表

I 会 計 原 理

会 計 学

(1) 会計発達史／会計理論／会計学的パラダイム／会計学説

- ① アメリカ会計学／ドイツ会計学／フランス会計学／イギリス会計学
- ② 近代会計理論／動的会計論／静的会計論／有機的会計論／コマンド理論／情報理論／操作主義会計理論／基礎的会計理論
 - 企業会計理論／二元的会計論／企業主体理論／企業実体論／資本主理論／所有主理論／企業体理論／営業価値説／使用価値説／個人的貸借対照表価値説／経営価値説／ASOBAT

(2) 会 計

- ① 会計目的
 - 財産価値計算目的／成果計算目的／会計責任
- ② 会計方針
 - 会計方針の開示／会計政策
- ③ 会計機能
 - 財産保全／内部統制／会計管理／会計処理／会計手続
- ④ 会計単位
 - 会計主体／期間単位／会計セグメント
- ⑤ 会計等式
 - 資本等式／損益計算等式／貸借対照表等式
- ⑥ 持分会計
 - 株式社会会計／個人事業会計／組合会計／企業会計
- ⑦ 会計期間
 - 会計年度／事業年度／決算期間／自然的事業年度

(3) 動態論

- ① 動的貸借対照表論
 - 動的会計論／動的貸借対照表観

② 成果動態論

期間的費用配分原理／流動性原理

③ 費用動態論

前給付／後給付／全体利益計算／総体計算／合致の原則／計算の継続性の原則／計算の確実性の原則

④ 中和化原則

恒常有高

⑤ 収支動態論

バガトリッシュェ貸借対照表論／収支顧末説／収支計算

(4) 靜態論

靜的貸借対照表論

靜的貸借対照表観／売却時価主義／財産価値計算／客観主義／主観主義

(5) 有機論

有機的貸借対照表論

有機的貸借対照表観／二元主義／有機的時価主義／貸借対照表価値均衡の原則／相対的価値維持の原則／再調達価値

(6) 資金理論

資金動態論

資本持分／資金持分／残余持分

(7) 運動貸借対照表論

資金構造公式

総額運動貸借対照表／純額運動貸借対照表

(8) 財産法

財産法の計理体系

財産計算的会計思考／財産目録主義／時点計算法／財産法的損益計算原則／貸借対照表重点主義

(9) 損益法

損益法の計理体系

体系表

成果計算原理／損益計算の会計思考／期間計算法／期間的損益配分／成果配分／短期成果計算／月次損益計算／損益法の貸借対照表原則／成果分割

資本維持原則

(1)名目資本維持

名目資本維持説

貨幣資本維持説／取得原価主義

(2)購買力資本維持

購買力資本維持説

一般物価指数修正会計／特殊物価指数修正会計／紙上利益／架空利益／棚卸評価損益／貨幣価値利益／債務者利潤／貨幣価値損失／債権者損失

(3)実体資本維持

実体資本維持説

実質資本維持の原則／再生産的実体維持の原則／バックログ償却／取替価値会計／取替原価情報／時価主義／サービス・ポテンシャルズ

(4)複会計制

①資本勘定

資本的收入／資本の支出／資本勘定残高

②収益勘定

収益的收入／収益の支出／収益勘定残高

③一般貸借対照表

運転資本対照表／一般貸借対照表残高／半発生主義

会計公準

(1)会計公準の体系

①会計コンベンション

会計ポスチュレート／基本的公準／派生的公準

②制度的公準

会計原則への制度的接近法

③動機的公準

会計原則への動機的接近法

④環境的公準

会計原則への環境的接近法

⑤会計公理

所有の公理／支配の公理／交換の公理／数量の公理／会計原則への公理的接近法

(2)企業実体の公準

経営継続性の公準

ゴーイング・コンサーン／会計主体の公準

(3)会計期間の公準

期間計算の公準

清算テスト／口別計算／源泉計算／定期棚卸計算／貸借対照表計算

(4)貨幣評価の公準

貨幣計算の公理

期間的評価の公準

非期間的評価／期間的評価／貸借対照表評価

会計原則

(1)一般に認められた会計原則

GAAP／APB 意見書／FASB 意見書／企業会計審議会報告／会計原則意見書／SHM 会計原則

(2)会計基準

会計基準の体系

会計諸基準／企業会計制度対策調査会

(3)企業会計審議会

企業会計原則

(1)一般原則

(2)真実性の原則

適正表示の原則

公正表示の原則／真実かつ公正概観の原則／真正価値の原則／財産法的真実性の原則／損益法的真実性の原則

(3)正規の簿記の原則

①正規の簿記

正規の簿記の諸原則／秩序的簿記の原則

②重要性の原則

重要性

(4)資本取引と損益取引との区分の原則

①資本剰余金と利益剰余金の区別の原則

②資本取引

資本払込取引／資本払戻取引／資本修正取引

③損益取引

成果原因取引

④資本剰余金

額面超過金／払込剰余金／評価剰余金／減資差益

⑤利益剰余金

任意積立金／繰越剰余金／合併差益

⑥剰余金原則

(5)明瞭性の原則

公開性の原則

企業内容開示制度／開示の原則／財務情報開示の原則／ディスクロージャー

(6)継続性の原則

- ①期間比較の原則
財務諸表継続性の原則
- ②首尾一貫性の原則
会計処理継続性の原則

(7)保守主義の原則

- ①慎重の原則
用心の原則
- ②安全の原則
偶発事象／後発事象

(8)単一性の原則

貸借対照表単一性の原則／形式的単一性／実質的単一性／相対的単一性／絶対的単一性

——貸借対照表原則——

(1)貸借対照表能力の原則

- ①資産の貸借対照表能力
繰延資産能力／前払費用能力
- ②負債の貸借対照表能力
引当金能力／前受収益能力
- ③資本の貸借対照表能力
株主持分の貸借対照表能力

(2)貸借対照表明瞭性の原則／貸借対照表完全性の原則／貸借対照表継続性の原則

(3)貸借対照表評価の原則

- ①費用配分原理
固定資産評価の原則／固定資産原価配分／正規の償却／棚卸資産評価の原則／棚卸資産原価配分
- ②費用評価
原価主義

——損益計算書原則——

(1)発生主義の原則

- ①発生主義会計
現金主義会計／狭義の発生主義
- ②発生基準
生産基準／収穫基準／工事進行基準

(2)実現主義の原則

販売基準
未実現利益／内部利益の消去／工事完成基準／割賦基準／割賦販売／試用販売／予約販売／委託販売／権利確定主義／回収基準／総額主義／純額主義

(3)費用収益対応の原則

①期間的対応

期間的対応の方法／期間的対応の限界

②客体的対応

客体的対応の方法／個別対応／製品対応／原価計算的対応／客体的対応の限界

(4)包括主義

包括主義損益計算書

(5)当期業績主義

当期業績主義損益計算書

——企業会計原則注解——

——財務諸表準則——

——会計原則に関連する意見書——

商法と企業会計原則との調整に関する意見書／税法と企業会計原則との調整に関する意見書／企業会計原則連続意見書／企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書／企業会計上の個別問題に関する意見／物価変動情報の開示に関する意見書

——(会計学者)——

今井忍／岩田巖／ウィルモウスキ／上野道輔／ウォール／太田哲三／ガーク＝フェルズ／鹿野清次郎／木村和郎／ギルマン／グーテンベルク／ル・クルト／國松豊／久保田音二郎／ゲルストナー／ゲルトマッハー／小高泰雄／コフェロ／ゴンベルク／佐藤孝一／サンダース／三邊金蔵／シェアー／下野直太郎／ジモン／シャンツ／シュマーレンバッハ／シュミット／スコット／スプレイグ／高瀬荘太郎／丹波康太郎／チャーチ／ディクシー／デュマルシー／土岐政藏／中西寅雄／中村茂男／ニックリッシュ／ネッペル／長谷川安兵衛／畠中福一／ハックス／ハットフィールド／林健二／原口亮平／ピエトラ／東夷五郎／ビックスレー／フィッシャー／不破貞春／ペイトン／ペルリーナー／ド・ラ・ポルト／マッキンゼー／マルベルク／水島鎮也／村瀬玄／メイ／森田熊太郎／モントゴメリー／山下勝治／吉田良三／リトルトン／レーマン／レーム／渡邊進／渡部義雄／ワルブ

——(研究誌)——

『会計』／『オペレーションズ・リサーチ』／『組織科学』／ABACUS／Accountancy／Accountant／Accounting Review／Aktiengesellschaft／Cost Accountant／Der Betrieb／Die Betriebswirtschaft／Financial Analyst Journal／Financial Executive／Harvard Business Review／International Journal of Accounting／Journal of Accountancy／Journal

体 系 表

of Accounting Research/Journal of Business/
Journal of Business Finance and Accounting/
Journal of Finance/Management Accounting/
Management Science/Operations Research/Zeit-
schrift für Betriebswirtschaft/Zeitschrift für
Betriebswirtschaftliche Forschung

(学 会 等)

日本会計研究学会/日本会計学会/日本原価計
算研究学会/日本監査研究学会/日本経営学
会/大蔵省証券局/法制審議会商法部会/経済
団体連合会/日本生産性本部/日本経営者団体
連盟/日本商工会議所/東京商工会議所/経済
同友会

AAA/NAA/ドイツ経営経済学会/FAA

Ⅱ 財 務 会 計

企業内容開示制度

会計目的

①債権者保護の会計

ディスクロージャー・システム/一般目的財務
諸表/個別目的財務諸表/会計制度/粉飾決算

②投資家のための会計

貸借対照表能力/貸借対照表および損益計算書
の公告

③会計情報要求

会計事実/セグメント・リポーティング/利益
の平準化/経理自由の原則(会計の個性)/統
一会計制度(会計の統一性)

費用収益会計

(1)利益・損失

期間・非期間損益/営業・営業外損益/特
別利益・損失/特定利益・損失/処分可能
利益/全体・期間利益

純利益/純損失/収益/費用/損費/収入/支
出/実現利益/増価/期間損益計算/年度損益
計算/口別損益計算/製作損益/売却借戻し損
益/費用性/利得/当期純利益/当期利益/募
集費/教育訓練費/当期末処分利益/経営成
績/部分利益

(2)計算構造

①純資産増加説

棚卸法/誘導法

②営業損益計算

売上高/売上原価/販売費・一般管理費/営業
費/営業費用/アフター・コスト(事後費用)/
売上総利益/営業利益/総売上高/総仕入高/
試用販売と売上高の計上/予約販売と売上高の
計上/委託販売と売上高の計上/割賦販売と売
上高の計上/租税公課/原価配分

③経常損益計算

経常利益/仕入割引/売上割引

④純損益計算

臨時損益/前期損益修正項目/税引前当期純利
益/固定資産売却損益/前期繰越利益/中間配
当積立金取崩額/中間配当金/利益準備金積立
額/完成工事高/完成工事原価/目的積立金の
目的取崩額/利益金処分額/次期繰越利益/繰
越利益/内部利益/値引・割戻し

資産会計

(1)資 産

貨幣性資産/非貨幣性資産/有形資産/無形資
産/支払手段/経営資産/費用性資産/価値性
資産/償却資産/永久資産/減耗資産/1年基
準/営業循環基準/貸借対照表価額/帳簿価
額/価額/簿外資産/公正市価/取替資産/評
価/評価基準/評価価値/評価基礎/投資価
値/資産性

①流動資産

株式の取得価額

②当座資産

現金等価物/短期債権/売上債権/未収金/売
掛金/手形貸付金/手形債権/有価証券/市場
性ある有価証券/自己株式/貸付金/短期貸付
金/関係会社短期貸付金

③棚卸資産

仕掛品/長期請負工事(半成工事)/未成工事支
出金/自製原材料/棚卸資産引当金/前払費
用/未収収益/幸運買ひ/発見品

④棚卸資産会計

継続記録法/棚卸算法/正常有高法/基礎有
高法/農場価格法/家畜単価法/棚卸票/拘束
有高/農産物の評価/棚卸減耗費/棚卸評価
損/棚卸表/在庫管理/実地棚卸/帳簿棚卸

⑤棚卸資産の取得原価

個別(原価)法/先入先出法/後入先出法

⑥平均原価法

後入先出売価還元法／次入先出法／単純平均法／加重平均法／移動平均法／総平均法／モティ(MOTI)／最終取得原価法／最高価格先出法／最高価格払出法／基準棚卸法／ドル価値法／修正売価法／正味実現可能価額／売価還元原価法／低価基準／売価還元低価法／予定原価法／原価時価比較低価法／標準原価法／直接原価評価法／洗替法／切放し法／標準原価評価法／総益法

⑦固定資産／固定資産会計

有形固定資産

⑧固定資産の取得原価

遊休設備／据付費／試運転費／減価／発見価額／修繕費／改良費／維持費／固定資産の再評価／除却／廃棄／固定資産管理

(2)減価償却

①減価の発生原因

②(減価償却)

耐用年数／残存価額／減価償却費／減価償却引当基金／減価償却率／償却単位／定額法／定率法／生産高比例法／級数法／償却基金法／複利償却法／年金法／減価償却の記帳法(直接法・間接法)

③個別償却

臨時償却／特別償却／組別償却

④総合償却

加速償却(割増償却)／急速償却／取替法／除却法／時価償却／利益償却／法定償却／任意償却

⑤無形固定資産

営業権／特許権／漁業権／鉱業権／鉱区／無形固定資産の償却

⑥投資その他の資産

投資／投資有価証券／出資金／長期貸付金／関係会社有価証券／関係会社出資金／関係会社長期貸付金／長期前払費用／投資不動産／特定資産／権利金／資本参加／差入保証金／差入有価証券／アキュムレーション法／アモータイゼーション法

⑦繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用／創立費／開業費／新株発行費／社債発行費／社債発行差金／開発費／試験研究費／研究開発費／建設利息／臨時巨額の損失／擬制資産／繰延資産の償却／繰延経理

ローマン・ルフチ効果／自己金融／減耗償却／立木

負債会計

(1)負債

①流動負債

短期負債／債権者持分／買掛金／支払手形／未払費用／前受金／偶発債務／取引債務／見越負債／納税充当金／薄外負債／前受収益／従業員預り金／短期借入金

②固定負債

長期負債／社債／長期借入金

③社債の会計

社債発行／社債の償還／社債の借換え／自己社債

(2)引当金

貸倒引当金／減価償却累計額(減価償却引当金)

売上割戻し引当金／退職給与引当金／製品保証引当金／景品費引当金／返品調整引当金／賞与引当金／工事補償引当金／修繕引当金／特別修繕引当金

条件付債務／引当経理／納税引当金／法人税等引当額

湯水準備引当金／売買損失準備金／証券取引責任準備金

評価性引当金／負債性引当金

(3)特定引当金

資本金

(1)資本

①持分

企業持分／株主持分／出資者持分／所有主持分／主体持分説／発行持分説／残余持分説／持分均衡説

②資本金

貨幣資本／名目資本／投下資本／払込資本／拠出資本／法定資本金／表示資本／株式資本金／自己資本／他人資本／積極財産／消極財産／発行済資本／未発行株式／受権資本制度／等価取引説／不等価取引説／新株式払込金／株式申込証拠金／株式分割／株式併合／償還株式／ストック・オプション／増資／信用出資／労務出資／組入資本金／減資／財産引受／事後設立／変態設立／株式水割／ADR／EDR

(2)株式発行の会計／増資の会計／減資の会計

(3)合併の会計

現物出資説／人格合一説／持分プーリング／買収／合併交付金／合併比率／営業譲渡／会社更

剰余金の会計

剰余金

①資本剰余金

資本準備金／株式発行差金／払込剰余金／合併差損益／法定準備金／準備金

②利益剰余金

利益準備金／その他の剰余金

③その他の資本剰余金

贈与剰余金／債務免除益／国庫補助金／建設助成金／工事負担金／保険差益／再評価剰余金／評価替剰余金

④留保利益

積立金／公示積立金／明示積立金／秘密積立金／目的積立金／別途積立金／配当平均積立金／退職給与積立金／減債積立金／中間配当積立金／保有利得

⑤欠損填補

損失金／当期末処理損失／欠損金／創業者利得／1株当り利益／配当率／1株当り簿価／蟬配当／資本配当／資本修正

財務諸表

(1)損益計算書(I/S)

要約損益計算書／製造原価報告書／比較損益計算書

(2)貸借対照表(B/S)

要約貸借対照表／比較貸借対照表／決算貸借対照表／開業貸借対照表／開始貸借対照表／非常貸借対照表／清算貸借対照表／破産貸借対照表／和議貸借対照表／整理貸借対照表／更生貸借対照表／信用貸借対照表

利益金処分計算書／損失金処理計算書

剰余金計算書

中間財務諸表

半期報告書制度／中間貸借対照表／中間損益計算書

財産目録

財務諸表附属明細表

有価証券明細表／有形固定資産明細表／無形固定資産明細表／関係会社有価証券明細表／関係会社出資金明細表／関係会社貸付金明細表／社債明細表／長期借入金明細表／関係会社借入金明細表／資本金明細表／資本剰余金明細表／減価償却費明細表／利益準備金および任意積立金明細表／引当金明細表

財務諸表の様式

流動性配列法／固定性配列法／報告式財務諸表／勘定式財務諸表／脚注／注記／区分損益計算書

(3)資金会計

資金

企業資本／外部資金／内部資金／現金資金／当座資金／運転資金／正味貨幣資産／資金運用表／資金計算書／資金繰表／資金報告書／資金月報／資金計画表／資金運用精算表／資金増減分析表／資金移動表／キャッシュ・フロー分析／ファンド・フロー分析

連結財務諸表制度

①連結財務諸表／連結財務諸表一般原則／連結の範囲／連結方針

連結会社／連結決算日／連結財務諸表作成の基準／連結会計年度／連結財務諸表原則／連結貸借対照表／連結損益計算書／個別財務諸表／関係会社／支配会社／親会社／従属会社／子会社／非連結子会社／企業集団／在外子会社／間接所有／コンツェルン／相互持分／相互持合い／連結持分／持分比率／親会社株主持分

②連結会社相互間取引高の消去／連結損益計算書作成基準／未実現損益の消去

連結損益／成果連結／内部取引高

③連結貸借対照表作成基準／持分法／段階法・一括法／投資勘定と資本勘定の相殺消去

連結調整勘定／持分法適用会社／投資消去差額／少数株主持分／債権・債務の相殺消去／支配株主持分／投資勘定／投資原価／みなし株式取得日／株式取得日基準／支配取得日基準／取得日後剰余金

④連結剰余金

連結剰余金計算書／連結損益および剰余金結合計算書

⑤繰上方式／確定方式／連結剰余金計算書の作成基準

⑥連結決算／連結開始記録／連結精算表／連結財務諸表の監査／連結財務諸表の注記事項／連結財務諸表と外貨換算基準

消去仕訳／連結財務諸表の監査報告準則／連結財務諸表の監査実施準則／連結財務諸表の制度化に関する意見書／連結財務諸表原則注解／連結財務諸表に関する意見書

(その他特殊問題)

(1)リース会計